

連結財務書類

連結貸借対照表
(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	182,060	固定負債	67,205
有形固定資産	170,107	地方債等	52,775
事業用資産	73,029	長期未払金	0
土地	34,146	退職手当引当金	9,425
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	91,314	その他	5,005
建物減価償却累計額	△ 54,835	流動負債	6,652
工作物	4,226	1年内償還予定地方債等	4,717
工作物減価償却累計額	△ 2,957	未払金	686
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	21
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	707
航空機	-	預り金	351
航空機減価償却累計額	-	その他	170
その他	6	負債合計	73,857
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,126	固定資産等形成分	185,310
インフラ資産	93,453	余剰分(不足分)	△ 65,719
土地	26,326	他団体出資等分	185
建物	9,929		
建物減価償却累計額	△ 5,608		
工作物	122,711		
工作物減価償却累計額	△ 60,274		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	369		
物品	10,883		
物品減価償却累計額	△ 7,258		
無形固定資産	1,281		
ソフトウェア	344		
その他	937		
投資その他の資産	10,672		
投資及び出資金	321		
有価証券	190		
出資金	130		
その他	-		
長期延滞債権	1,074		
長期貸付金	30		
基金	9,490		
減債基金	7		
その他	9,483		
その他	12		
徴収不能引当金	△ 254		
流動資産	11,572		
現金預金	7,447		
未収金	818		
短期貸付金	1		
基金	3,248		
財政調整基金	3,248		
減債基金	-		
棚卸資産	59		
その他	90		
徴収不能引当金	△ 92		
繰延資産	0	純資産合計	119,775
資産合計	193,632	負債及び純資産合計	193,632

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	80,855
業務費用	29,524
人件費	9,996
職員給与費	8,383
賞与等引当金繰入額	720
退職手当引当金繰入額	319
その他	574
物件費等	17,757
物件費	11,089
維持補修費	959
減価償却費	5,210
その他	499
その他の業務費用	1,771
支払利息	524
徴収不能引当金繰入額	35
その他	1,212
移転費用	51,331
補助金等	39,978
社会保障給付	10,336
他会計への繰出金	882
その他	135
経常収益	6,280
使用料及び手数料	4,005
その他	2,274
純経常行政コスト	74,576
臨時損失	195
災害復旧事業費	22
資産除売却損	164
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	51
資産売却益	50
その他	1
純行政コスト	74,719

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	120,302	186,670	△ 66,545	176
純行政コスト(△)	△ 74,719		△ 74,704	△ 15
財源	75,237		75,213	24
税金等	37,913		37,913	-
国県等補助金	37,323		37,299	24
本年度差額	518		509	9
固定資産の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	43			
無償所管換等	63			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2			
その他	△ 1,147			
本年度純資産変動額	△ 526	△ 1,361	826	9
本年度末純資産残高	119,775	185,310	△ 65,719	185

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
地方卸売市場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
三本松地区宅地整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
会津若松地方広域市町村圏整備組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※1
福島県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※1
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.22%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.26%
会津若松地方土地開発公社	地方三公社	比例連結	※2
株式会社まちづくり会津	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人会津若松文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人会津若松観光ビューロー	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団	第三セクター等	比例連結	41%

※1 事業・会計によって比例連結割合が異なる

※2 会津若松事務所分のみを連結

- ① 地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するもの）については、連結財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

湊町簡易水道事業特別会計	企業債残高	8 百万円
	他会計繰入金	3 百万円
西田面簡易水道事業特別会計	企業債残高	8 百万円
	他会計繰入金	16,722 百万円
下水道事業特別会計	企業債残高	567 百万円
	他会計繰入金	2,066 百万円
農業集落排水事業特別会計	企業債残高	195 百万円
	他会計繰入金	1,070 百万円
個別生活排水事業特別会計	企業債残高	118 百万円
	他会計繰入金	

(2) 作成基準日

平成 30 年度を対象年度とし、平成 31 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計、会津若松地方土地開発公社、株式会社まちづくり会津、一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター、公益財団法人会津若松文化振興財団、一般財団法人会津若松観光ビューロー、及び公益財団法人会津地域教育・学術振興財団においては、原則取得原価としています。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

主として期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

主として、翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。

- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
- ⑤ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計及び株式会社まちづくり会津については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
会津若松地方土地開発公社			4,470百万円	4,470百万円
計			4,470百万円	4,470百万円

5 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

平成31年 3月31日現在

決算対象年度：平成30年度
会計：連結

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	128,557,244	5,525,087	3,262,033	130,820,297	57,791,622	1,839,329	73,028,675
土地	34,181,896	101,187	137,302	34,145,781	-	-	34,145,781
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	88,996,370	3,033,384	715,958	91,313,797	54,834,605	1,671,334	36,479,192
工作物	4,091,212	136,059	833	4,226,438	2,957,017	167,995	1,269,421
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,777	3,264	-	6,041	-	-	6,041
建設仮勘定	1,282,816	2,251,192	2,407,941	1,126,067	-	-	1,126,067
インフラ資産	157,805,113	2,426,291	896,518	159,334,886	65,881,398	2,701,815	93,453,488
土地	26,268,179	60,430	3,014	26,325,594	-	-	26,325,594
建物	9,929,160	-	178	9,928,982	5,607,877	208,677	4,321,105
工作物	121,471,542	1,298,832	58,895	122,711,478	60,273,521	2,493,138	62,437,957
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	136,233	1,067,029	834,431	368,831	-	-	368,831
物品	10,826,806	174,016	117,830	10,882,991	7,258,081	351,998	3,624,910
合計	297,189,163	8,125,394	4,276,381	301,038,175	130,931,101	4,893,143	170,107,073

②有形固定資産の行政目的別明細

平成31年 3月31日現在

決算対象年度：平成30年度
会計：連結

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,806,705	37,475,688	1,843,397	3,756,761	4,958,892	1,507,093	9,680,139	-	-	73,028,675
土地	7,839,025	15,307,429	935,372	999,222	3,430,618	232,524	5,401,592	-	-	34,145,781
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,737,509	20,461,104	887,842	2,497,841	1,380,970	1,262,598	4,251,329	-	-	36,479,192
工作物	67,609	828,964	20,183	174,384	141,263	11,972	25,045	-	-	1,269,421
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	6,041	-	-	-	-	6,041
建設仮勘定	162,561	878,192	-	85,314	-	-	-	-	-	1,126,067
インフラ資産	85,918,079	25,981	-	54	7,492,311	17,062	-	-	-	93,453,488
土地	26,225,270	-	-	54	97,832	2,439	-	-	-	26,325,594
建物	4,295,537	25,017	-	-	-	552	-	-	-	4,321,105
工作物	55,029,773	964	-	-	7,393,148	14,072	-	-	-	62,437,957
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	367,500	-	-	-	1,332	-	-	-	-	368,831
物品	3,022,638	198,121	11,734	4,012	102,658	269,184	16,564	-	-	3,624,910
合計	102,747,422	37,699,789	1,855,130	3,760,828	12,553,861	1,793,340	9,696,703	-	-	170,107,073